

1. 英のEU 離脱、縫製業界への影響は当面軽微

多数の縫製工場が入居するヤンゴン北部ラインタヤ郡区のシュエリンバン工業団地の関係者は、英国の欧州連合(EU)離脱による影響は当面のところ軽微との見方を示した。関係者は、顧客から生地や付属品など原材料の指定を受けて加工を受託するCMP(裁断・製造・包装)方式を採用する多数の地場縫製企業は、EU企業との間で6カ月以上の長期契約を締結しており、短期的な影響はないと指摘。「ミャンマーの縫製産業は安価な労働力と製品の品質に強みを持つ。英国が離脱しても、EUとの経済協力関係は今後も変わらない」との見方を示した。ミャンマーでは2012年に外国投資法が制定されて以降、海外からの縫製産業への外国直接投資(FDI)が拡大。2014年度(14年4月～15年3月)は前年度比16%増の10億2,340万米ドル(約1,053億円)となり、初めて10億米ドルの大台を突破した。主な縫製品輸出先は日本や韓国、台湾、EU諸国など。専門家によると、16年度の輸出額は1兆3,000億チャット(約1,134億円)に達する見込み。

2. スー・チー氏、不法滞在抑止でタイ首相と合意

6/24、タイを訪問しているスー・チー国家顧問兼外相は、バンコクでタイ暫定政権のプラユット首相と会談し、タイで働くミャンマー人の不法滞在抑止策に合意した。経済成長を続けるタイに職を求めるミャンマー人が後を絶たず、タイ労働省によると正規の労働者だけで約130万人に上る。不法滞在者も含めると、タイに計200万～300万人のミャンマー移民が住むとされ、過酷な労働条件で水産業などに従事する人が多い。現行の規定では、ミャンマー人がタイで就労できるのは最長4年間で、その後はミャンマーに帰国し3年間タイに戻ることができない。タイで働き続けることを望み、不法滞在を選ぶ人が相次ぐ背景となっている。スー・チー氏とプラユット氏は、30日間でタイに戻れるよう規定を変えることで合意した。一方、軍事政権時代のミャンマーから逃れてタイで暮らしている少数民族の難民約10万人に関し、スー・チー氏が事実上率いる政権と少数民族武装勢力が全土で停戦するなどして状況が改善した場合、ミャンマーへの帰還を両政府が後押しすることでも合意した。

3. スー・チー氏中傷の公務員訴追=FB投稿で名誉毀損

スー・チー国家顧問兼外相をフェイスブック上で侮蔑的な表現で中傷したとして、同国中部サリンの公務員が名誉毀損(きそん)で訴追された。この公務員は「外国人」を意味する侮蔑的表現を用い、亡夫が英国人のスー・チー氏について「外国人の妻」と投稿。スー・チー氏を弾圧した旧軍事政権も、同様の表現を用いていた。旧軍政下では名誉毀損を理由とした言論への抑圧が横行し、野党指導者だったスー・チー氏は自由拡大を訴えていた。公務員を告発したのはスー・チー氏が率いる与党関係者。地元選出の与党議員は「訴えなければ、人々の怒りはさらに大きくなっていった」と話している。

4. テロ波及警戒、国境越えるイスラム過激派

バングラデシュ飲食店襲撃テロの捜査線上に、地元のイスラム過激派組織ジャマトウル・ムジャヒディン・バングラデシュ(JMB)が浮上した。JMBは南アジア地域の国境管理の甘さを突き、近年、周辺国に影響を拡大。過激派組織「イスラム国」(IS)と連携し、隣国のミャンマーやインドでもテロを引き起こす懸念が強まっている。同級生から普通の若者とみられていたイスラム容疑者らを支援したとして当局が捜査を始めたJMB。2005年に首都ダッカを含む計63の自治体で同時多発爆弾テロを実行し、政府から徹底的な弾圧を受けた。14年にはインド西ベンガル州でJMBのメンバーらが大量の爆弾を保持していたことが発覚して摘発された。バングラデシュとインド東部の一部はベンガル地方と呼ばれ、言葉や文化を共有している。国境の管理も緩く、大量の不法移民が行き来しており、JMBメンバーらが潜伏。6日にはインド当局がJMBやISのメンバーらと連絡を取り合った疑いで男(25)を拘束した。ミャンマー西部ラカイン州で仏教徒と火種を抱える少数民族ロヒンギャ出身の男を当局が追っていると報道。JMBは10年ほど前からミャンマー国境周辺で、ロヒンギャの過激派に軍事訓練をしているとの情報もある。南アジアの山岳地帯は険しく、インフラも未整備。反政府組織や非合法組織が長く活動し、各国政府の管理が行き届かない。今回のテロは「洗練された手法で素人にはできない」(外交筋)とされ、当局は周辺に軍事キャンプがあるとみている。

5. バゴでムスリム男性を暴行、仏教徒集団

6/23、中部バゴ管区のウォ郡区の村で、200人以上の仏教徒集団が、イスラム教徒(ムスリム)の男性を暴行し、男性の自宅やモスク、イスラム教徒の墓地を破壊する事件が発生した。警察によると、子どもを含む村人44人が別の

町へ避難しているという。地元当局によると、被害を受けたアブドゥル・シャリフさんは左頭部にけがを負い、病院へ搬送された。26日に退院したが、安全が確認されるまで警察が保護するという。バゴー管区政府は、破壊されたモスクの近くで建設中の建物を巡って、仏教徒とイスラム教徒の間で口論が発生したと指摘。イスラム教徒の住民らは、倉庫を建設していると説明したが、仏教徒らはモスクかイスラムの学校と主張したという。何を建設していたのかについては現在、警察が調査しているという。バゴー管区のウィン・テイン管区首相は事件翌日、現地を訪れた。警察と管区政府に事件の真相を明らかにするよう指示したという。タベル・タ・メイン村は、ヤンゴンの北 193 キロメートルに位置する。1,029 世帯のうち約 40 世帯がイスラム教徒で、事件発生前までは平和な村だった。

6. 北部カチンでムスリム礼拝所焼討ち、仏教徒集団

翡翠(ひすい)の産地として知られる北部カチン州のパカン郡区で1日の夕方、約 500 人の仏教徒集団がイスラム教徒(ムスリム)の礼拝所を焼き払う事件が発生した。州警察によると、焼き払われたロンキン村の礼拝所は、元々民家だった建物をイスラム教徒が暫定的に礼拝所として利用していたもので、当局の許可を得ていなかった。警察は「(焼き討ちに関与した人物を厳しく処罰する)として捜査に乗り出したが、逮捕者はまだ出ていない。イスラム教徒の村民はすべて他の村へ避難した。事件を目撃した住民は、村民は焼き討ちを行った集団には加わっていないと説明、村外から鉞山に出稼ぎに来ているビルマ民族とラカイン民族による犯行との見方を示した。村民の一人は、「礼拝所は正式なモスクではなかったが宗教的な建物で、今回のような行為は容認できない」と指摘。こうした行為が村人に何の利益もたらさないとして、関与を否定した。ミャンマー各地では近年、イスラム教徒や関連する建物などを襲撃する事件が散発している。各地の事件では外部の扇動者による行為との見方が出ている。

7. 米国、ミャンマーの人権評価を格下げ

米国は、世界の人身取引状況をまとめた今年の「人身売買(TIP)報告書」で、ミャンマーは「改善に向けた努力を怠っている」として、最低ランクの「ティア3」に格下げする。報告書の中で、国軍が子ども兵士を使っている状況を改善できなかったと指摘。国際労働機関(ILO)や国連児童基金(ユニセフ)は、強制徴兵は減少したと報告しているが、国軍や一部の少数民族武装勢力は脅迫、強制、暴行などの手段によって、男性や子どもを兵士として仕えさせていると非難した。米国を含む先進国は、新政権がイスラム教徒の少数民族「ロヒンギャ」の問題に積極的な対策を講じていないとも非難。西部ラカイン州に多い「ロヒンギャ」110 万人のうち、約 12 万人は 2012 年に発生した仏教徒とイスラム教徒の暴力的宗教対立以降、難民キャンプで生活している。亡命を求めて船などで出国した人の多くが人身売買の犠牲者となり、アジアの他の国で強制労働を強いられているという。

8. 根深い民族・宗教対立、新政権3 カ月

ミャンマー新政権発足から 30 日で3カ月。民族・宗教間の対立の根深さが浮かび上がる中、国民和解を掲げるアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は「連邦国家」構想を打ち出し「困難があっても次世代に平和をもたらそう」と対立の克服を訴えている。スー・チー氏は 28 日、昨年 10 月に停戦協定に署名した少数民族武装勢力8勢力との会合に臨み「全国民が共生できる民主的な連邦国家を目指す」と訴え、8勢力を「兄弟」と表現した。ミャンマー各地では約 20 の少数民族武装勢力が活動し、多数派ビルマ民族の支配に反発してきた。このうち少数民族カレンなどが停戦に合意し包括和平への一歩を踏み出したが、武装解除には消極的で、他の武装勢力も停戦協定に署名するか不透明なままだ。

9. 帰還望まぬミャンマー難民、新政権信用せず

ミャンマー国境に近いタイ北西部には計9カ所のミャンマー難民キャンプがあり、今も約 10 万4千人が暮らしている。タイ政府は近い将来、キャンプを閉鎖する方針だが、アウン・サン・スー・チー氏率いるミャンマー新政権が3月末に誕生後も、本国への帰還を望む難民は少数にとどまっている。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が同キャンプで実施した調査によると、帰還を望む難民はわずか3%で、90%以上がタイ滞在や第三国定住を希望。その理由について、難民を支援する非政府組織(NGO)関係者は、難民は祖国の困難から逃げ出した人たちとして差別される傾向があり、帰還しても厳しい暮らしを強いられている現実があると明かす。

10. 南部ティキで武装勢力支配の国境を閉鎖

①6/23、ミャンマー南部タインダーリ管区政府は、少数民族組織カレン民族同盟(KNU)に対し、タイ国境ティキの国境貿易所付近にあるKNU支配下の「第4旅団ゲート」を閉鎖すると文書で通達した。ティキは経済特区が開発されるダウエーへ抜けるルート上にある。管区政府は「公式の国境ゲートではない」との立場を示すが、KNUのソー・アイ・ゼト・フォー少将は、管区の合同監視委員会(JMC-S)に文書を提出して判断を仰ぐ方針を明らかにした。ゲートで

はミャンマーからタイに出国する車両から『税金』を徴収してKNUの活動資金にしているという。

②カレン組織幹部、国境閉鎖で和平監視委離脱

ミャンマー南部タニンダリー管区で、タイと国境を接するティキにある少数民族組織カレン民族解放軍(KNLA) 支配下の「第4旅団ゲート」の閉鎖を巡り、ミャンマー国軍とKNLAの対立が深まっている。KNLAの政治部門カレン民族同盟(KNU)の幹部が、管区の合同監視委員会(JMC-S)の副委員長を辞任した。国軍側が先月末、KNLAに対し、通行する車両から税金を徴収し、活動資金に充てている「第4旅団ゲート」を3日以内に閉鎖するよう命令。KNLAの大佐で、JMC-Sの副委員長を務めていたKNUのソー・ム・ケル氏は、「JMC-Sに訴えたが、問題を解決できなかった」とし、副委員長を辞任した。辞表の中で「問題に対処できないJMC-Sに協力する必要はない。JMC-Sに仕えるより、KNLAの大佐としての役目を果たす方が正しい選択と考えた」と述べた。大佐はテナセリムを拠点とするKNLA第4旅団に所属している。JMC-Sは、KNUが昨年10月、国内各地の7つの少数民族武装勢力と共にミャンマー政府と交わした停戦協定が守られているかを監視する「連邦合同監視委員会」の下部組織に当たる。

11. スー・チー氏ら準備会合、パンロン会議向け

6/05、スー・チー国家顧問は、今夏にも開催予定の「21世紀版パンロン会議」に向け、国軍や政府、政党代表らで構成する準備委員会を開催した。政府の方針について説明し、昨年10月に政府との停戦協定(NCA)に署名しなかった少数民族勢力にも参加を呼び掛ける方針を明らかにした。政府代表として国内の和平交渉を担当するティン・ミョウ・ウイン氏は、準備委員会で明確にされた方針の下、早期のパンロン会議実施に向けた準備を呼び掛けた。スー・チー氏は会議の中で8月末までには会議を開催したいとし、それ以上の遅れに懸念を示した。少数民族勢力は支配地域の天然資源の権益を求めているほか、武装解除は受け入れない考えで、双方がどこまで歩み寄れるかは未知数だ。

12. 07年のデモ指導者に追加刑、現政権に批判

①ミャンマーの裁判所は、2007年に当時の軍政に対して仏僧や市民が起こしたデモ「サフラン革命」で主導的役割を果たした元僧侶ガンピラ氏(37)に対し、新たな刑を科した。今年1月に不法入国の罪で身柄を拘束、収監され、7月に釈放予定だったが、先延ばしになる。新たな罪状は、国軍が封鎖していた僧院への侵入罪と器物損壊罪で、いずれもガンピラ氏が前の刑期を終えた2012年の出来事。被告側の弁護士ロバート・サン・アウン氏は、「古い微罪を追加することで、当局はガンピラ氏の釈放を妨害している」と非難した。ガンピラ氏(本名ニ・ニルウイン)は、ミャンマーで一般的な緋色の袈裟にちなんで「サフラン革命」と呼ばれる07年のデモで主導的役割を果たし逮捕された。12年の恩赦で釈放された後は体調を崩し、治療のためタイとミャンマーを往復する生活を送っていた。政治評論家のヤン・ミョウ・ティン氏は、「力のある政治家や活動家を釈放したくない場合、口実をでっちあげて阻止するやり方は、前政権と全く変わらない」と現政権を非難した。

②07年のデモ指導者を釈放、追加刑見送り

ミャンマーの裁判所によると、2007年に当時の軍政に対して仏僧や市民が起こしたデモ「サフラン革命」で主導的役割を果たした元僧侶ガンピラ氏(37)が7月1日、刑期を終えて釈放された。6月26日、新たな罪状で刑期を延長する動きが出ていたが、見送られた。

13. マンダレーでゴルフ場キャディーがデモ

6/05、マンダレー管区アウンミャターザン郡区にある「シュエ・マン・タウン・ゴルフ場」の非正規従業員約200人が、待遇改善を求めてデモ行進を行った。非正規雇用のキャディーらは、正規労働者と同様の正式な雇用契約締結や、労働時間の設定、勤務規則の策定、昇進の機会を求めた。デモ隊リーダーのチョー・ナン・ウー氏は、「労働者としてのわれわれの権利が侵害されている」と主張。「雇用側は要求に応じられないと言っており、郡区の労働機関にも相談したが、訴えが却下された。われわれは日当3,600チャット(約300円)の法定最低賃金も得ておらず、誰に相談すればいいのかわからない」と訴えた。シュエ・マン・タウン・ゴルフ場は、マンダレー市開発委員会(MCDC)が所有し、2000年に30年契約で民間企業にリースされた。現在は正規従業員約80人、非正規従業員約250人を抱えているという。

14. エーヤワディ管区で土地返還

ミャンマー大統領府は、中部エーヤワディ(イラワジ)管区で過去の政権時代に収用された6,400エーカー(約2,590ヘクタール)の土地を元の所有者に返還したと発表した。返還に向けた動きはティン・セイン前政権時代に始まり、国民民主連盟(NLD)新政権になって加速。初の大規模な土地返還となった。北中部マンダレーなどでも手続きが行われており、各地で返還が進みそうだ。

15. ネピドー評議会、2 百エーカーの土地返還

ミャンマーのネピドー評議会は、軍事政権時代に収用された土地211.46 エーカー(約86 ヘクタール)を元の所有者に返還した。6月30日に土地の返還式を開いた。ネピドー評議会のミョー・アウン議長は式典で「向こう6カ月内に、土地収用問題を完全に解決する」と述べた。軍事政権下の旧国家平和・開発評議会は2004年度(04年4月～05年3月)に、情報省傘下の国営紙が使うビルと印刷所の建設に向け、ネピドーのザヤティリ郡区の農家から計321.39 エーカーの土地を接収した。今回はうち約66%に相当する土地を元の所有者に返還した形だ。ネピドー評議会のメンバー、イェ・マウン・セイン氏は「収容された残りの土地については、綿密な調査を進めている」と説明。土地を返還するか補償金を支払うかを協議している最中という。ミャンマーでは長く続いた軍事政権下で、各省庁や国軍が国家プロジェクトや軍用に多数の土地を接収。軍政に近い財閥が政府の後ろ盾を得て収用し開発するケースもあった。土地返還の動きは、テイン・セイン前政権下で始まり、各省庁や軍は、未使用だった収用地など一部を手放すと表明。国民民主連盟(NLD)新政権は5月、「農地などの収用見直し中央委員会」を発足させ、取り組みを加速させている。

16. ヤンゴン南西の都市開発、住民が再開要請

ヤンゴンの南西郊外のトゥワンテ郡区で建設が予定されていた衛星都市「サウスウエスト・ニューシティー」の開発予定地の周辺住民が、計画再開を求めている。ヤンゴン管区政府は4月、前政権下で計画された開発を中止する方針を示していた。地元農家33人で構成する市民団体「南西部開発グループ」のテイン・セイン事務局長は、「トゥワンテ郡区の住民は管区政府に対し、開発再開を求めている」と説明。「まずライン川に架かる橋の建設が早急に必要。雨期に船で川を渡るの危険だ」と訴えた。トゥワンテ郡区はライン川を隔ててヤンゴン中心部につながるチミンダイン郡区と接する。

17. ヤンゴン港のコンテナ放置、罰金引き上げ

ヤンゴン港でのコンテナ滞留問題を受け、ミャンマー港湾局(MPA)は規定期間後も港にコンテナを放置する業者に科す罰金を4倍に引き上げると発表した。MPAと関税局、ミャンマー・コンテナ協会の交渉を経て、罰金を従来の4米ドル(約410円)から16米ドルに引き上げることを決めた。ミャンマーには保税倉庫がないため、港を倉庫代わりにコンテナを長期間放置する業者がおり、港湾混雑の原因になっていた。罰金引き上げでコンテナのスムーズな流れを促す。ヤンゴンのミャンマー工業港(MIP)などでは、4月のミャンマー正月(テインジャン)の終わりごろからコンテナ滞留が深刻化。税関は5月下旬から24時間態勢で通関手続きに当たっている。

18. 労働省、縫製工場労働者に補償金支払い

ミャンマー労働・移民・人口省の工場・一般労働法調査局は、ヤンゴン北部ラインタヤ郡区のシュエリンバン工業団地に入居するユニボラーの縫製工場の労働者180人に対し、計5,600万チャット(約490万円)超の補償金を支払った。工場は2年前前から操業していたが、今年5月に突然閉鎖。台湾人経営者のリチャード・ヤング氏が行方不明になっている。工場・一般労働法調査局は工場労働者からの要望を受け、令状を発行した上で工場や工場設備を売却し、労働者に補償金を支払った。

19. ラカイン州北部で洪水、4千人が避難

西部ラカイン州北部の5つの郡区で、洪水の影響で住民約4,000人が避難を強いられている。予報では豪雨が9日まで続く見通し。州の救済・復興局によると、住民らは近隣の僧院に避難しているが、今後も豪雨が続き、浸水地域が拡大すると予測されており、別の場所へ避難する可能性もある。同局は避難民に救援物資を届けるなどの支援を行っている。避難した住民の数が最も多いのはアン郡区で2,000人以上。チャウトー郡区でも650人が避難した。気象・水文局は、複数の郡区と連絡が取れておらず被災住民の正確な数は把握できていないとしている。チャウトー郡区の住民の話では、政府の救助隊は郡区には到着しておらず、食料と飲料水が不足している。他の郡区でも高速道路が通行できなくなったり、400校以上の学校が休校になったりしている。ラカイン州は昨年の大洪水でも深刻な被害を受けた。全国の死者103人の半数以上は同州の住民で、8万人以上が家を失ったという。

20. 最近の外資の進出状況

・大塚製薬、首都郊外で助産診療所を寄贈

6/24、大塚製薬は、ネピドー北部郊外の農村に助産診療センターを寄贈する式典を開いた。CSR(企業の社会貢献)活動の一環で、非営利組織(NPO)ピープルズ・ホープ・ジャパン(PHJ)を通じて支援した。

・**鴻池運輸、農産品の物流実証事業＝劣化防止技術の効果測定**

6/24、鴻池運輸は、マンゴーやキャベツなど生鮮農産品の物流実証事業を開始したと発表した。生産地から消費地までの輸送過程で品質劣化を防止するための先進技術を使い、その効果を測定する。

・**精米機サタケ、ヤンゴンにショールーム**

6/27、精米機大手サタケ(東広島市)は、ミャンマーの販売協力店アディパティが、ヤンゴンにサタケの加工機器の展示販売用ショールームを開設したと発表した。アディパティはもともと精米業者で、サタケの機器を自社で導入して高く評価し、販売協力を名乗りを挙げた。

・**英オフィール、西部ラカイン沖でガス探鉱**

石油・ガス探査を手掛ける英オフィール・エナジーは、ミャンマーの西部ラカイン州のガバリビーチに近い沖合で、年内にも天然ガスの探鉱に着手する。オフィールはラカイン州沖の「AD 03」鉱区の権益95%を取得し、2014 年末にミャンマーのエネルギー省(現・電力・エネルギー省)と生産分与契約(PSC)を締結した。

・**富士通、中銀の会計システムを構築**

6/29、富士通は、ミャンマー中央銀行向けに、国際会計基準(IFRS)に適合した会計システムを構築し、今年4月に稼働したと発表した。日本の国際協力機構(JICA)との間で交わした業務実施契約に基づき構築した。

・**シンガポールのOCBCやUOBなど4行、ミャンマーで協調融資＝最大4020万米ドル**

シンガポールのOCBCバンク(華僑銀行)とユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)、マレーシアのマラヤン・バンキング(メイバンク)、タイのバンコク銀行の4行が、ミャンマーでシンジケートローン(協調融資)を組成した。融資規模は最大で4020万米ドル。

・**JCBヤンゴン支店が始動 8月以降に順次カード発行へ**

カード大手JCBの海外事業子会社JCBインターナショナルはミャンマーにヤンゴン支店を開設し、6月30日から営業を始めた。カード黎明期のミャンマーで8月以降、地元の銀行各行を通じてカード発行を順次始める予定。支店を通じた営業支援を通じ、事業拡大を図る。

・**住友電工、電線拡販へ地場ワミンと提携**

住友電気工業は、ビルや住宅、鉄道などの建設現場で使われる中低圧電力ケーブルをミャンマーで拡販するため、アルミ建材などを手掛ける地場企業ワミン・グループ・オブ・カンパニーズと販売協業契約を交わしたと発表した。ミャンマーは電化率が低く、今後の電力インフラ市場の潜在性が高いと判断した。

・**東洋製罐、ティラワに飲料缶製造の合弁**

6/04、東洋製罐グループホールディングスは、連結子会社の東洋製罐がミャンマーの飲料大手ロイヘインと合弁で、飲料用缶の製造・販売会社を設立したと発表した。「ヤンゴン・カン・マニュファクチャリング」を、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に設立した。資本金は950 万米ドル(約9億7,300 万円)で、東洋製罐が75.3%、ロイヘインが24.7%を出資する。缶工場は来年12月に稼働する予定で、従業員数は約60人を予定する。

・**日立とJPメディア、郵便送金電子化を支援**

7/05、JPメディアダイレクトと日立製作所は、ミャンマー郵便の送金サービス業務の電子化支援を、日本郵便の全面協力の下で共同で行うと発表した。全国の郵便局のうち約150局を対象に、手作業で行っていた業務を電子化するITシステムの導入を支援、業務の効率性と正確性の向上を目指す。今年後半のシステム導入を予定、導入後はミャンマー郵便が運用する。

・**米バーガーキング、ヤンゴン空港に1号店**

7/01、タイのホテル・外食チェーン経営大手マイナー・インターナショナル(MINT)は、ヤンゴン国際空港で今年開業した第1ターミナル内に、米ハンバーガーチェーン「バーガーキング」のミャンマー1号店を出店した。マイナーの幹部によると、同社は以前からミャンマー ヤンゴン空港の第1ターミナルには、米ヤマ・ブランズ傘下の「ケンタッキー・フライド・チキン(KFC)」と「ピザハット」などファストフードのフランチャイズ店も出店している。

・**米GE、マンダレー発電所向けタービン受注**

米ゼネラル・エレクトリック(GE)は、シンガポール政府系コングロマリット(複合企業)セムコープ・インダストリーズの子会社セムコープ・ユーティリティーズから、ミャンマーの火力発電所向けガスタービン2基などを受注したと発表した。北中部マンダレーのミンジャン郡区でセムコープが開発する大型ガス火力発電所に納入する。

以上